

普天間飛行場の固定化阻止!!

～普天間飛行場の危険性～



沖縄国際大学ヘリ墜落事故



強行配備されたオスプレイ



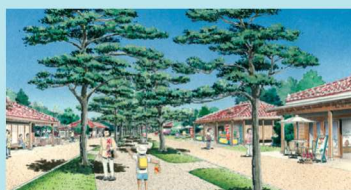
跡地利用計画提案コンペ
「中学生サミット」



市民の交流の場となる新しい
都市拠点（イメージ）



豊かな緑やオーシャンビューがつくる
沖縄振興の舞台（イメージ）



歴史を後世に伝える並松街道（イメージ）



6.17 市民大会



9.9 県民大会



宜野湾市長
佐喜眞 淳

市域面積の約25パーセントを占める普天間飛行場は、戦後67年余りもの長期にわたり本市の中央に存在し、市民生活や効率的なまちづくりに大きな障害となる影響を及ぼし続けております。

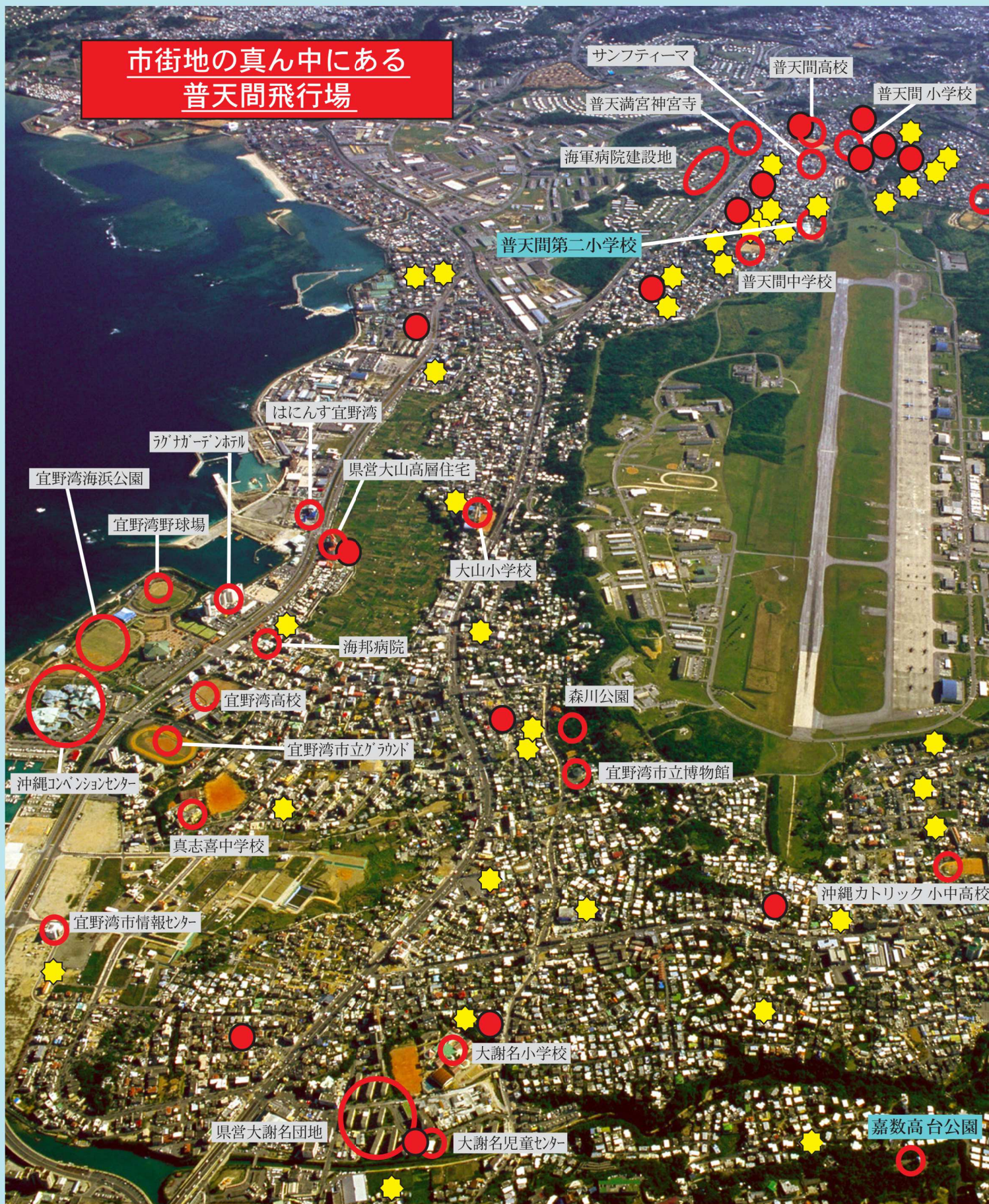
住宅地に隣接する普天間飛行場は、その危険性故にSACO合意に加え在日米軍再編協議において、県内移設による5年ないし7年以内の全面返還が合意されましたが、いまだ動かず、その危険性は放置されたままと言わざるを得ません。

普天間飛行場返還合意の原点は危険性の除去であり、「一刻も早く返還してもらいたい。」それが市民の総意であります。

普天間飛行場の固定化は絶対にあってはならず、一日も早い閉鎖・返還を政府に対し不退転の覚悟で強く訴えるとともに、市民生活の環境改善に向け取り組んでまいります。

また、普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備については、「普天間飛行場へのオスプレイ配備に反対し、固定化を許さず早期閉鎖・返還を求める宜野湾市民大会」を開催し、政府への要請行動を行ってまいりました。引き続き関係機関と連携し配備撤回に向け取り組んでまいります。

宜野湾市 基地政策部
2013年3月



市の真ん中に基地があるため、い
影響を及ぼしているだけでなく財

SACO合意から17年・・・ 進まぬ普天間飛行場返還問題

1996年に「普天間飛行場を5年ないし7年以内に全面返還する」とのSACO合意がなされました、しかし合意から17年目を向かえた現在においても、普天間飛行場は存在し続け、周辺住民は基地負担を強いられております。

しかしながら、**基地の固定化は絶対にあってはならず**早期の返還が必要です。

◆普天間飛行場の概要

- 1945年 強制的に土地を接収され建設される。
(補助飛行場として主にパラシュート降下訓練が行われる飛行場でした)
- 1962年 市制施行。米軍が基地のフェンス設置開始。
- 1975年 市人口が**5万人**を超える。
- 1978年 ハンビー飛行場の返還に伴い、その基地機能が普天間飛行場へ移され、
現在のような運用形態へ。
- 1996年 **SACO合意**
- 2004年 **沖縄国際大学ヘリ墜落事故**
- 2006年 在日米軍再編協議最終報告(ロードマップで、**2014年までに普天間飛行場代替施設を建設することが示される**)
- 2011年 日米安全保障協議委員会の中で、ロードマップで示された2014年までの普天間飛行場代替施設建設が**達成できないことが確認された。**

◆普天間飛行場の概要

●施設面積：4.806km²(480.6ha：東京ドーム約100個分)



- ・宜野湾市(約19.7km²)の中心部 **約24.4%**を占める。
(キャンプ瑞慶覧(約1.569km²)を合わせると市面積の**32%以上**が米軍施設によって占められています。)
- ・基地を除いた宜野湾市の人口密度：**約7,148人/km²**となっており東京都や大阪府を上回る人口密度になっています。
(宜野湾市の人口：平成25年2月末で95,258人)

●基地内軍人・軍属数：約3,200名



- ・日本人基地従業員：**197人**

SACO合意後、基地返還の実現はおろか、危険性及び市民の基地負担は増加しております。

 **政府は目に見える形の基地負担軽減策を講じるべきです。**

◆普天間飛行場から派生する主な基地被害

●墜落の危険性

- ・ 復帰後から現在まで普天間飛行場所属機による事故は**90回以上**（平均で約**2.2回/年**）
- ・ 2004年には沖縄国際大学へのヘリ墜落事故が発生。
- ・ 日米両政府による安全基準や運用に関する合意事項がありますが、**現状では守られているとは言い難い状況**です。

*普天間飛行場の
早期閉鎖・返還
*実効性のある
安全対策
の策定が必要!!



詳しくはP8,9へ

●騒音被害

- ・ 上大謝名地区では**年間約2万回**の航空機騒音が発生。
- ・ 近年では年間**200件を超す苦情**が寄せられています。

●地上デジタル放送受信障害

- ・ 平成23年度には**300件を超える苦情**が
- ・ 酷い時には**5分に1回**受信障害が発生し、それが**2時間以上**続くことも

しかし・・・

防音工事の助成や、受信障害対策は市内の一部地域のみでしか行われていません。

防音工事助成の
***区域拡大**
***要件の見直し**
受信障害対策の
***区域拡大**
が早期に必要!!



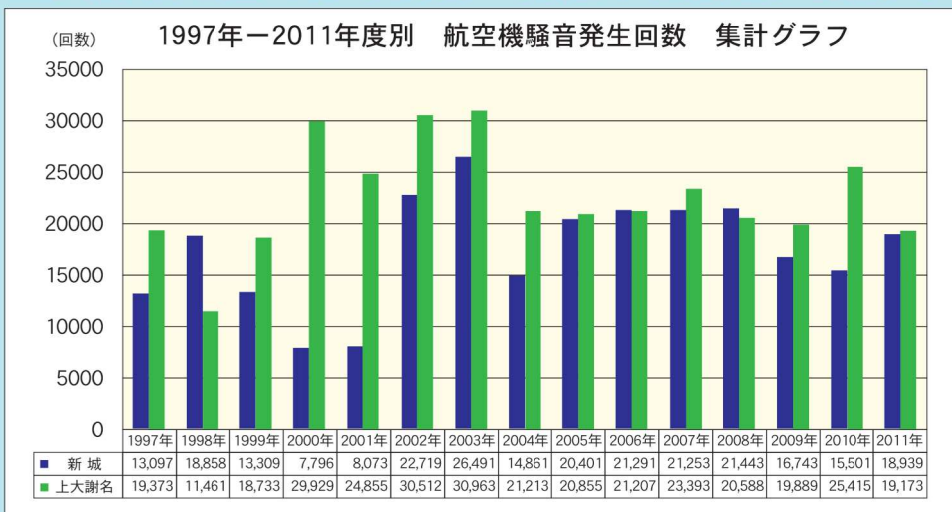
詳しくはP6,7へ

しかしこれらの基地被害は、普天間飛行場が無ければ発生し得ないものであり、根本的な原因である普天間飛行場を早期に閉鎖・返還することが必要です。

それ故、懸念される基地の固定化は絶対にあってはならず、被害それぞれの対策と併せ、返還に向けた取り組みを行っています。

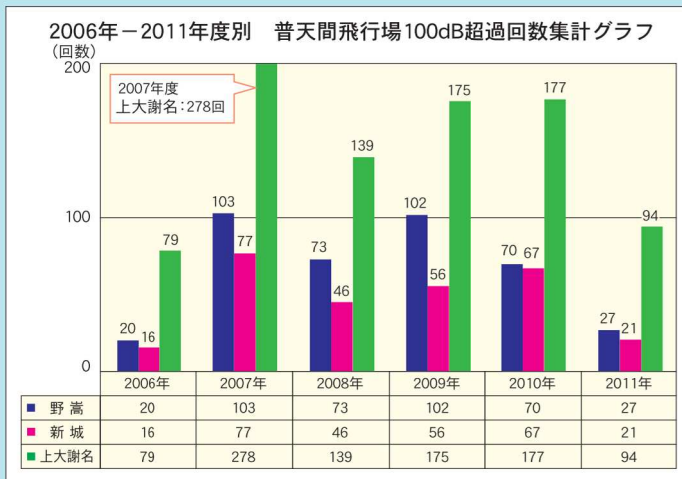
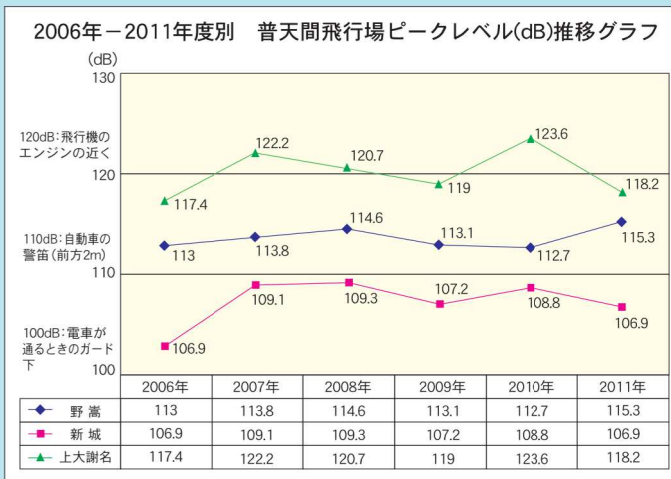
普天間飛行場の騒音の実態

上大謝名地区では年間約2万回の騒音と、最高で123.6dBもの爆音が発生



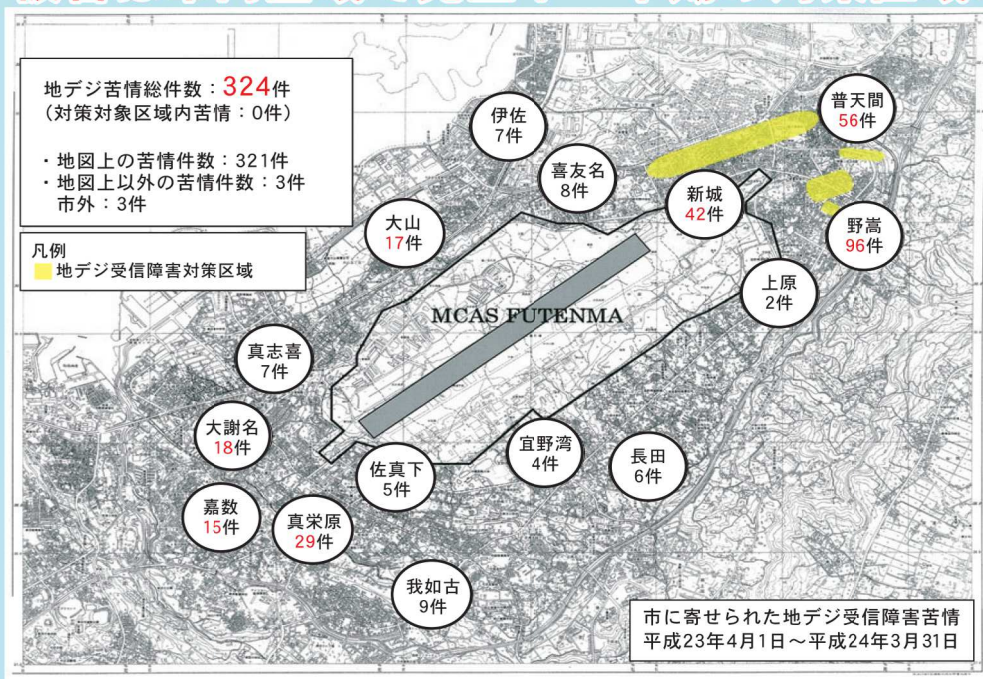
普天間飛行場周辺では、**年間約2万回**の騒音が測定されており、日常的に騒音にさらされております。また、近年ではFA-18やF15などの外来機であるジェット機が頻繁に飛来し、**環境基準値を遥かに超える騒音**が測定されております。

滑走路の南側に位置する上大謝名では2010年に**123.6dB**が測定されており、明らかに我慢の限界を超えた中で生活を強いられております。



地上デジタル放送受信障害

被害は市内全域で発生！ 早期の対策区域の拡大が必要です。



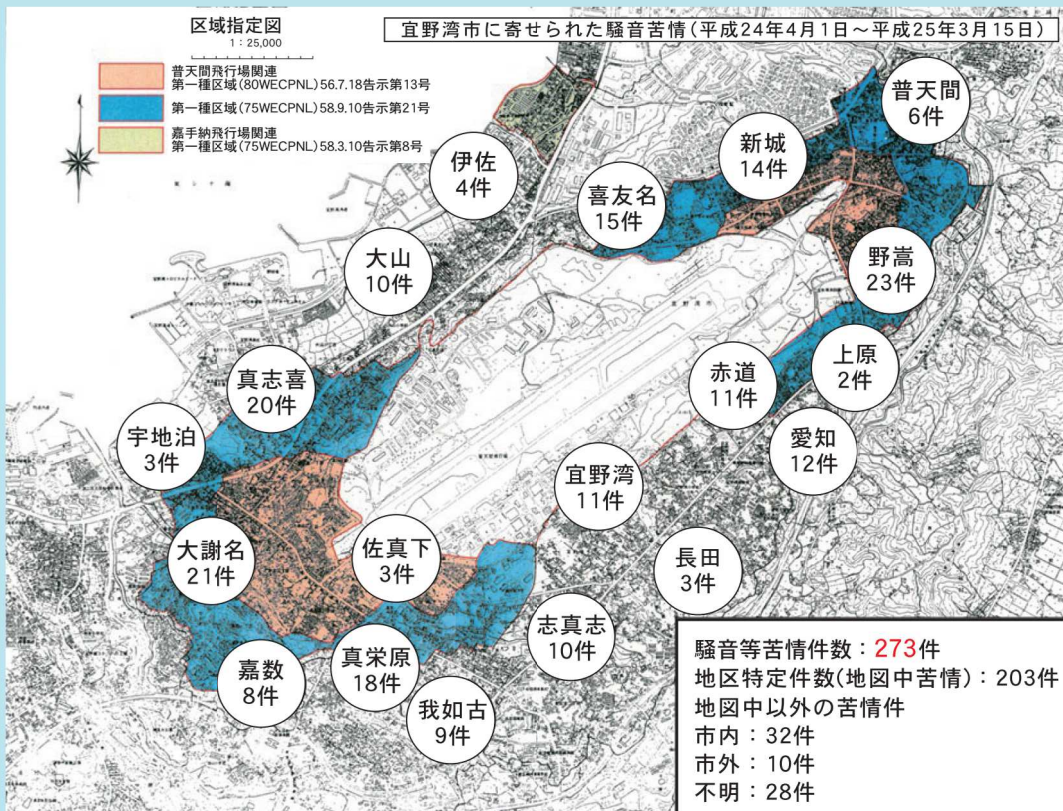
平成20年頃から、米軍機飛行に伴い、地デジ受信障害が発生すると苦情が寄せられるようになりました。対策を行うよう防衛局へ要請を続けた結果、平成23年度に市北側の一部地域において対策を行うことができましたが、図のとおり**受信障害被害は市内全域で発生**しており、早期に市内全域における対策が必要となっております。

引き続き、政府に対し市内全域で受信障害対策が行えるよう働きかけてまいります。

米軍機に伴う騒音被害

市全域から寄せられる騒音苦情

国による防音工事の助成区域の拡大など、住民の負担軽減に向けた実効性のある対策を要請しております。



現在、普天間飛行場に係る防音工事の助成対象区域として指定されているのは、地図上の青とピンクに色づけされた部分だけとなっております。また、指定区域内の家屋でも建築年月日によっては該当しない場合などがあり、日常的に騒音にさらされているにも関わらず、金銭的な理由で防音工事が行えていない世帯が数多くあります。

米軍機飛行に伴う苦情は上図のとおり市内全域から寄せられており、市内全域での防音工事の助成が必要となっており、政府への要請を通じ防音工事の助成対象区域の拡大を働きかけております。

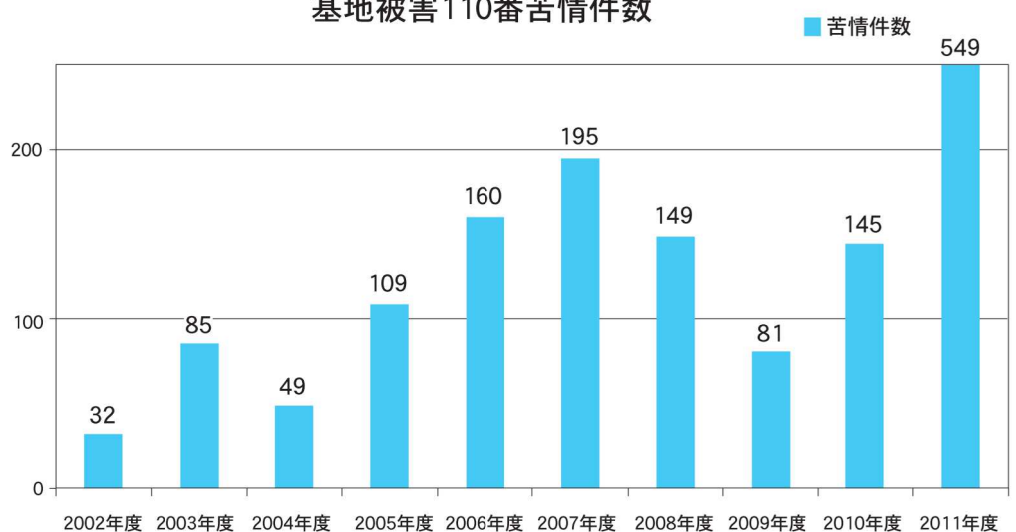
基地被害110番に寄せられた市民苦情の声

基地被害110番に寄せられている市民からの騒音苦情は年々深刻化しており、墜落事故後に至っては、精神的に圧迫され、恐怖を訴えるものになっています。

2011年度は、549件もの苦情が寄せられ、その6割が地デジ受信障害によるものでした。

また、オスプレイが配備された2012年10月以降は、オスプレイ配備に伴う不安や、騒音被害、日米合同委員会の合意事項に違反した飛行実態などを訴える市民の声が増加しております。

基地被害110番苦情件数



・宜野湾市では、夜間・休日の騒音苦情窓口として基地被害110番を設置し、留守番電話にて24時間苦情を受け付けております。

宜野湾市基地被害110番 ☎ 893-4400

市の調査で明らかになった普天間飛行場クリアゾーン ～住民地域を最も危険なクリアゾーンに設定～



2007年12月、本市が入手した「海兵隊航空基地普天間飛行場マスタープラン」によって、普天間飛行場におけるクリアゾーン（土地利用禁止区域）の存在が明らかになりました。

マスタープラン内では「障害物を排除し離発着の際の安全を確保するためのエリアである」と記述されていますが、**クリアゾーンは大きく基地外の住民地域に張り出しており、そこには普天間第二小学校を始め、多くの施設があり、約3,600人もの住民が居住しております。**このように、普天間飛行場はいつ事故が起きてもおかしくないような状況であり、一日も早い閉鎖・返還が必要です。

市街地に大きくはみ出したクリアゾーン

沖縄国際大学米軍ヘリ墜落事故の様子



▲ 消火後の沖縄国際大学本館ビル

▲ 炎上する機体の一部

普天間飛行場所属機による事故は、本土復帰の1972年から現在まで**90回を超え**、平均して**年間約2.2回発生**しております。

～沖縄国際大学米軍ヘリ墜落事故～

2004年8月13日（金）午後2時15分ごろ、普天間飛行場に派遣されていた米海兵隊所属CH-53D型ヘリが、沖縄国際大学本館ビルに墜落・炎上する重大事故が発生。事故機は我如古上空で尾翼部分（テールローター）を落下し、操縦不能になったまま沖縄国際大学本館ビルに墜落、激突後激しく炎上しました。

ヘリに搭乗していた米軍関係者3名が負傷し、奇跡的に民間人の人的被害は確認されなかったものの、民家29戸、車両33台等の物的被害が確認されています。

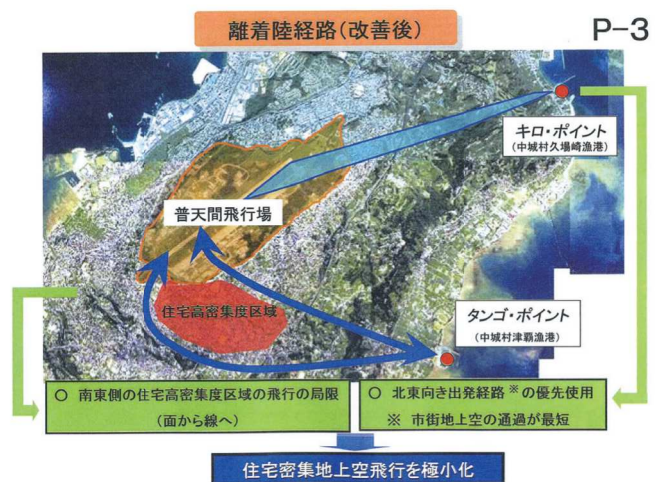
▲ 米軍ヘリ墜落事故直後の様子

2007年8月10日

防衛施設庁発表

普天間飛行場に係る**場周経路**の再検討

普天間飛行場に係る**離発着経路**

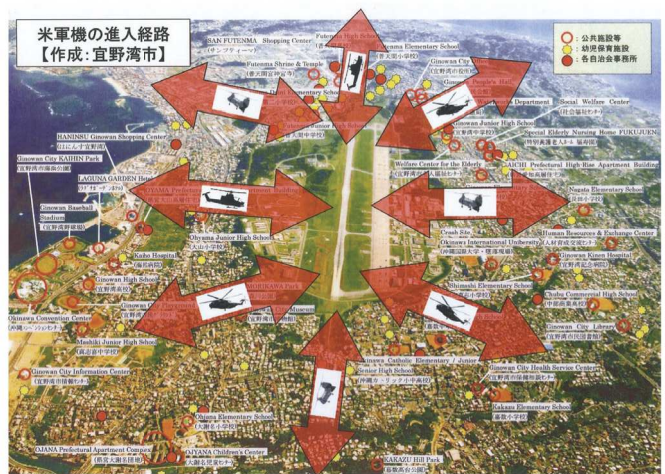


P-3

防衛施設庁（当時）発表の「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策に関する報告書」における場周経路の現状認識は、市への照会もなく、米軍ヘリの住宅地上空の飛行を容認するものとなっております。

下図は、宜野湾市が目視にて米軍機の場周経路および進入経路について調査し作成したものとなっており、米軍機は日米合意以降も**常態的に場周経路を逸脱し、住宅過密地域での飛行**が数多く確認されております。

宜野湾市による目視調査結果

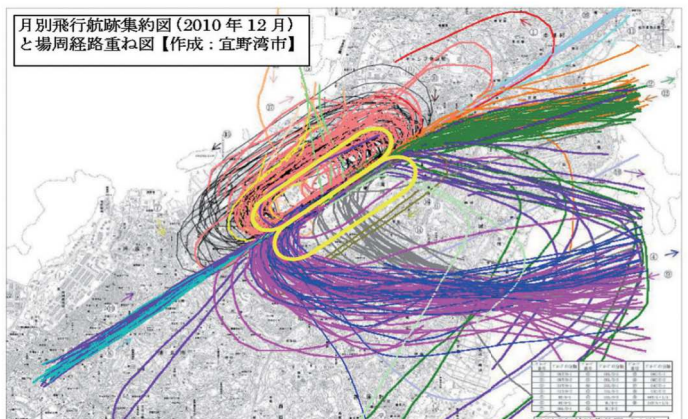


住宅地上空に大きくはみだして飛行する米軍機

普天間飛行場における回転翼機の飛行状況調査結果について

図は、平成23年に沖縄防衛局が発表した普天間飛行場周辺を飛行する回転翼機の月別航跡図の抜粋となっています。調査結果は、場周経路をはみ出した飛行数及び遵守している飛行数が示されておらず、調査対象に固定翼機が含まれていないことや、2万5千回を超える騒音発生回数の約13%の標本数でしかないなど、**普天間飛行場の周辺の実態を示すものとは言い難いもの**となっております。

また、右図のように航跡図に場周経路を当てはめてみるとその**多くが場周経路を逸脱**していることが、確認できます。



“MV-22 オスプレイの配備撤回”

開発段階から繰り返されるオスプレイの主な墜落事故

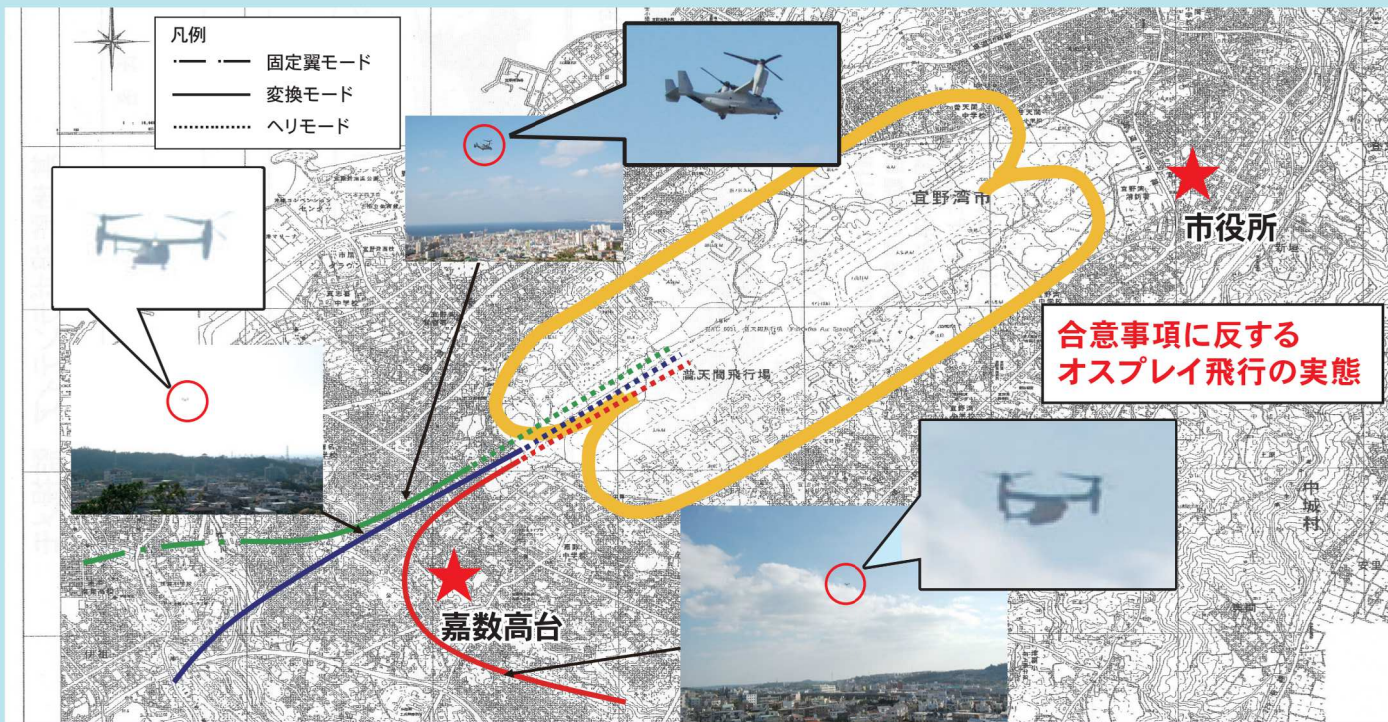
1989年3月19日	初飛行	2000年12月	夜間飛行訓練中に墜落、4人死亡
1991年6月	墜落大破、乗員2名軽傷	2000年にはこのほかに2件、合計で4件の墜落事故を起こしたため、事故調査で一時飛行停止。(2002年5月に飛行再開)	
1992年7月	ポトマックリバーに墜落、7人の乗員が死亡	2010年4月	アフガニスタン実戦配備の空軍C V-22が墜落、4人死亡
1999年5月	米海兵隊向け量産機納入開始	2012年4月	モロッコでの演習中に墜落し2人が死亡、2人が重傷
2000年4月	兵員輸送の訓練時に墜落、19人死亡	2012年6月	米国フロリダ州で訓練中のC V-22が墜落し、5人が負傷

疑問が残る政府による安全宣言

2012年9月19日、防衛省・外務省はオスプレイの運用について安全性は十分に確認されたとして安全宣言を行いました。しかし、その内容は、「可能な限り」や「運用上必要となる場合を除き」などの文言が付き、実際の運用は米軍任せとなっております。以下、MV-22オスプレイの沖縄配備について（概要）からの抜粋となります

- ・低空飛行訓練について、最低安全高度（地上500フィート）以上の高度で飛行し、人口密集地等の上空を回避すること
- ・飛行経路について、可能な限り学校や病院を含む人口密集地域上空を避けるよう設定し、可能な限り海上を飛行すること
- ・運用上必要となる場合を除き、垂直離着陸でのモード飛行を米軍の施設・区域内に限り、転換モードの時間を可能な限り短くすること
- ・適用される騒音規制措置に関する合同委員会合意事項をMV-22の運用においても引き続き遵守すること
- ・夜間訓練飛行は、必要最小限に制限し、シミュレーターの使用等により、普天間飛行場周辺住民への影響を最小限にすること

オスプレイの飛行実態



上記の地図は、配備後に市街地上空を飛行するオスプレイの飛行経路および飛行形態の一例を示したものです。住宅地上空での転換モードまたは垂直離着陸モードでの飛行が確認されており、沖縄県のまとめた結果によると、**日米合同委員会合意事項に反すると思われる飛行が、2012年10月、11月の2カ月間だけで318件確認されています。**

オスプレイ配備による市民生活への影響

- ・ 合意事項に反する飛行が
2カ月間で**318件**
- ・ オスプレイに関する苦情は
51件 (H24.10.1～H25.3.20)
- ・ 騒音は最高で
102dBを記録
(H25.3.15現在)

市へ寄せられたオスプレイに関する主な苦情内容

- ・ オスプレイが飛行しているが、とても**落ち着かなく具合が悪い。**
- ・ オスプレイが飛行するようになってから、**地デジ受信障害が酷くなった。**
- ・ **地響きがすごく仕事に集中できない。**
- ・ **正月というのにオスプレイがずっとヘリモードで飛行している。**
- ・ 騒音が低音で心臓に響き、健康への被害が心配。
- ・ (23時45分)オスプレイの騒音がうるさくて眠れない。
- ・ 自宅が揺れるほど、低空飛行をしている。

6.17「宜野湾市民大会」



『6.17市民大会の様子』

2012年6月17日

普天間飛行場へのオスプレイ配備に反対し、固定化を許さず早期閉鎖・返還を求める「宜野湾市民大会」

約5,200名もの参加者の下、大会決議としてオスプレイ配備の中止、普天間飛行場の早期閉鎖・返還及び閉鎖・返還時期の明示を求めることが決議され、大会終了後には同大会実行委員会幹事会による、県内・県外要請行動も併せて行われました。(要請先：内閣総理大臣、防衛大臣、在日米国大使、在日米軍司令官、他)

オスプレイ配備をめぐる県内の動き

「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」と「安倍総理直訴・東京行動」



▲平成24年9月9日に開催された沖縄県民大会
会場は、政府へのレッドカードを示す赤一色に染まりました。



▲要請行動を報じる県内2紙

普天間飛行場の固定化阻止に向けた取り組み

普天間飛行場にはオスプレイの他にも多くの航空機が常駐しておりますが、その多くは老朽化が進み市街地の真ん中にあることと併せて、墜落の危険性が高まっております。また、普天間飛行場は常駐機の他にジェット機を含む外来機が頻繁に飛来し、周辺住民の生活を圧迫しております。

前述してきたとおり、宜野湾市民は墜落の危険性、騒音被害、地上デジタル放送受信障害など多くの基地被害を受けながらの生活を余儀なくされ、一日も早い普天間飛行場の閉鎖・返還が望まれており、固定化は絶対にあってはならないことです。

宜野湾市はあらゆる機会を通じ、政府に対し普天間飛行場の固定化は絶対にあってはならず、早期閉鎖・返還をするよう訴えてまいりましたが、残念ながらまだ実現には至っておりません。今後とも、沖縄県や関係機関と協力し一日も早い返還に向け取り組むとともに騒音被害や地デジ受信障害等の基地被害の改善を行うよう政府に対し働きかけてまいります。



▲ 普天間飛行場に飛来する外来機（FA18ジェット戦闘機とP3C対潜哨戒機）



地デジ受信障害に伴う概況調査の様子 ▶

政府への働きかけ

あってはならない普天間飛行場の固定化
早期返還の実現に向け、政府への働きかけを行っております



2012年の政権交代後、安倍総理大臣や関係閣僚を始め多くの政府関係者が宜野湾市を訪れており、その都度、市民から寄せられた苦情を示しながら宜野湾市の現状について説明し、普天間飛行場の固定化は絶対にあってはならず、早期閉鎖・返還を推し進めると同時に、現在普天間飛行場から派生する騒音や墜落の危険性といった諸問題に対し、実効性のある対策を講じるよう求めています。

▲ 安倍内閣総理大臣による現地視察 2013年2月2日 嘉数高台公園



▲ 小野寺防衛大臣による現地視察 2013年1月16日 嘉数高台公園



▲ 岸田外務大臣による視察 2013年2月16日 宜野湾市役所



▲ 山本沖縄担当大臣による現地視察 2013年1月12日 嘉数高台公園

「普天間飛行場返還問題」宜野湾市の取り組み

日米間の動き 〔日米合意を含む〕	宜野湾市の取り組み(抜粋)	日米両政府等への要請・抗議	宜野湾市議会の活動
◆1996年4月12日 「SACO 合意」 橋本・モンデール共同記者会見 「普天間飛行場は、今後5年乃至7年以内に全面返還する」 ◆1996年3月28日 「普天間飛行場における航空機騒音規制措置」日米合同委員会合意 ◆1996年12月2日 「SACO 最終報告」 「今後5年乃至7年以内に十分な代替施設が完成し、運用可能になった後普天間飛行場を返還する」 ◆1999年11月22日 稲嶺恵一沖縄県知事 ・県に移設候補地として、キャンプシュワブ水域名護市辺野古沿岸域を選定 ・軍民共用空港及び15年使用期限を移設条件など。	◆2003年8月「普天間飛行場返還アクションプログラム」中間報告 ◆2003年11月「基地監視ボランティア発足」 普天間飛行場から派生する基地被害に適切且つ迅速に対処するため、市民参加による基地監視を行うため、基地監視ボランティアを発足。 ◆2003年12月「普天間基地返還シンポジウム開催」 ～普天間飛行場返還アクションプログラム・返還への道筋～ ◆2004年4月「普天間飛行場返還アクションプログラム」策定 アクションプラン指針 2003～2004 宜野湾市 1. 普天間基地の調査 2. 普天間基地の調査 3. 基地監視ボランティア 4. 飛行場の騒音調査 5. 騒音被害調査 6. 普天間基地返還フォーラム 7. 普天間基地 8. 普天間基地 9. 普天間基地 10. 普天間基地 11. 普天間基地 2003～2004 市民の声を集めて要請 2003～2004 沖縄県 内閣府 防衛省 米軍 米海軍 米空軍 米陸軍 米海兵隊 米空軍 米陸軍 米海兵隊 2004～2005 米軍海外基地返還プログラム作成 2005 米軍海外基地の統廃合開始 2006 普天間基地返還了了地利用開始 ◆2004年5月14日「普天間飛行場被害異常事態宣言」 ますます激化する米軍ヘリの飛行訓練による爆音被害に昼夜問わず苦しめられている市民にとって、現状がこれ以上放置されることは許されるものではないとし、異常事態宣言を発表 ◆2004年5月16日「普天間飛行場包囲行動」 ◆2004年8月13日「沖縄国際大学への米軍ヘリCH53D 型機墜落事故発生」 ◆2004年9月12日「沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議する宜野湾市民大会」を開催。 (参加者約3万人) 市民大会決議(抜粋) - 被害の徹底調査と事故原因を明らかにし、すべての被害に対する謝罪と完全補償を早急に実施すること - すべての米軍機の民間地上空での飛行を直ちに中止すること - ヘリ基地としての運用を中止すること - 危険極まりない普天間飛行場を早期返還すること - SACO合意を見直し、辺野古沖への移設を再考すること - 日米地位協定を抜本的に見直しすること ◆2004年12月2日「普天間基地問題シンポジウム」を開催～危険極まりない普天間飛行場の閉鎖・返還に向けて～	◆2003年7月2日 日米両政府、在日米軍に対し、普天間基地所属 CH53E 型ヘリコプターの事故等に関する抗議 ◆2003年10月15日 米国大統領へ普天間飛行場の5年以内の閉鎖と全面返還を求める書簡を送付。 ◆2003年10月15日～17日 日米両政府に対し、海外米軍基地の閉鎖再編計画における普天間飛行場の閉鎖の取り組みについて(要請) ◆2003年10月17日 日本政府に対し、米軍普天間飛行場の返還について(要請) ◆2004年7月11日～21日 「第1回訪米要請行動」 ワシントンDC、ハワイ州において、普天間飛行場の早期返還や飛行場周辺における航空機騒音の軽減等を米国政府へ訴えるため、訪米要請活動を実施。 ◆2004年8月16日～18日 日米両政府・在日米軍に対し、沖縄国際大学構内へのヘリ墜落事故について抗議 ◆2004年9月3日 衆議院沖縄特委に対し、普天間飛行場の早期閉鎖・全面返還及び普天間飛行場のヘリ飛行停止について要請 ◆2004年9月13日 日米両政府・在日米軍に対し、沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故に抗議し、普天間飛行場の早期返還を求める市民決議報告 ◆2004年11月4日 「海外基地見直し委員会へ証言書の提出」 在沖縄米海兵隊の兵力削減及び普天間飛行場の閉鎖を求める証言書を提出。 ◆2004年11月15日 小池沖縄担当大臣へ普天間飛行場の早期閉鎖・全面返還について要請 ◆2005年1月18日 大野防衛庁長官へ普天間飛行場の早期閉鎖・全面返還について要請 ◆2005年3月8日 在沖米軍機関に対し、イラク等へ派遣された米海兵隊部隊及びヘリの沖縄への帰還反対について(要請)	◆2003年1月27日 米海軍 P3C 対潜哨戒機からの落下物事故に対する抗議決議 ◆2003年6月26日 米軍 CH53E 型ヘリコプターの事故などに対する抗議決議 ◆2004年8月17日 米軍ヘリコプターの民間地への墜落爆発炎上事故に対する抗議決議 ◆2004年10月14日 米軍 F15 戦闘機の空中接触事故に対する抗議決議 ◆2004年10月14日 米軍 CH53D 型ヘリコプターの飛行再開に対する抗議決議

日米間の動き 〔日米合意を含む〕	宜野湾市の取り組み(抜粋)	日米両政府等への要請・抗議	宜野湾市議会の活動
◆2005年2月14日 米連邦議会が設立「海外基地見直し委員会」(アル・コーネラ委員長) 沖縄の米軍基地視察 ↓ ◆2005年5月 「海外基地見直し委員会」 中間報告提出 ↓ ◆2005年8月 「海外基地見直し委員会」 最終報告提出 ◆2005年10月29日「在日米軍再編協議中間報告」 ・キャンプシュワブの海岸線の区域とこれに接近する大浦湾の水域をL字型に普天間代替施設を設置する。 ・沖縄における再編は、約7,000名の海兵隊将校及び兵員、並びにその家族の沖縄外への移転を含む。など。 ◆2006年5月1日「在日米軍再編協議最終報告」「再編実施のための日米のロードマップ」 ・代替施設は辺野古岬とこれに隣接する大浦湾と辺野古湾水域を結ぶ形でV字型に設置。・代替施設の建設は2014年までの完成を目標。 ・約8,000名の第3海兵機動展開部隊の要員とその家族約9,000名は部隊の一体性を維持する形で沖縄からグアムへ移転する。など ◆2007年8月10日「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策に関する報告書」	◆2005年5月16日 「普天間飛行場包囲行動」  ◆2005年8月「普天間基地問題シンポジウム」を開催 ～米軍ヘリ墜落から一年を迎えようとする今、沖縄がすべきこと～ ◆2005年12月2日「SACO 最終報告から10年目(満9年)を迎えて」屋上へペイントメッセージ表示 「Don't Fly over Our city! US Helos Out Now!」  ◆2006年3月「第二次普天間飛行場返還アクションプログラム策定」 ◆2006年3月5日「普天間基地の頭越し・沿岸案に反対する沖縄県民総決起大会」開催 ◆2006年5月2日「在日米軍再編協議最終報告」について市長コメント発表 宜野湾市としては、昼夜を問わず住宅地上空を飛び交う米軍機の飛行を直ちに中止させ、激しい騒音や墜落の危険、恐怖と隣り合わせの生活から一日も早く市民を解放するよう日米両政府に強く求め続けると同時に、多くの県民が望む海外分散による普天間飛行場の2008年までの閉鎖・全面返還の実現に向けて引き続き取り組んでいく。 ◆2006年8月11日 危険極まりない普天間飛行場の2008年までの閉鎖・返還の取り組みとして、「普天間飛行場の危険性」を表したステッカー作成  ◆2006年11月1日「普天間飛行場安全不適合宣言」を発表。 米国の軍事航空基地の安全基準について公表し、普天間飛行場が現状のまま運用されてはならない基地であることを強く訴え、2008年までの早期返還に取り組む。 ◆2007年2月2日米太平洋海兵隊司令官の回答について市長コメントを発表。 ◆2007年3月10日「普天間飛行場問題シンポジウム」を開催～早期の危険性除去＝若者からのメッセージ～ ◆2007年5月17日「衆議院安全保障委員会」 「国の安全保障に関する件：基地問題等」について宜野湾市長参考人意見陳述。 ◆2007年7月「グアム米軍基地視察調査」 グアムでは、65～70機の海兵隊航空部隊と海兵隊航空戦闘部隊 1,500人の移転に向けての施設整備が予定され、海兵隊司令部だけでなく地上戦闘部隊、航空戦闘部隊、戦闘支援部隊、その他の応援部隊がグアムに移ることが想定されていることが判明 ◆2007年8月13日「米軍ヘリCH-53D墜落事故から3年を迎え、市長コメントを発表」。 防衛施設庁発表の「普天間飛行場に係る場周経路の再検討及び更なる可能な安全対策に関する報告書」における場周経路の現状認識は、市への照会もなく、米側の説明をうのみにしており、米軍ヘリの住宅地上空の飛行を容認するものとなっており認めることはできない旨のコメント発表。	◆2005年4月1日 在沖米軍機関に対し、第31海兵遠征部隊の帰還に伴う米軍ヘリの普天間飛行場への帰還について抗議 ◆2005年5月2日 日米両政府に対し、KC-130 固定翼機の帰還配備及び普天間飛行場の格納庫改築整備について抗議 ◆2005年5月9日 在日米海兵隊司令官に対し、CH-53D 大型ヘリの岩国基地からの普天間飛行場への一時追加配備について抗議 ◆2005年6月15日 在日米海兵隊司令官に対し、米軍機による住宅地上空での旋回飛行訓練の中止について ◆2005年7月10日～21日 「第2回訪米要請行動」 普天間飛行場問題の解決促進について訪米要請 ◆2005年10月24日 日本政府に対し県内移設によらない普天間飛行場の早期返還について協力要請 ◆2006年4月4日 在沖海兵隊司令部に対し普天間飛行場所属 CH-46 ヘリの故障による緊急着陸について抗議 ◆2006年4月18日 在沖海兵隊外交政策部に対し、普天間飛行場所 AH-1 攻撃ヘリの緊急着陸について抗議 ◆2006年5月9日～11日 日米両政府に対し、普天間飛行場問題の解決促進について要請 ◆2006年9月6日 米太平洋司令官に対し普天間飛行場の危険な運用実態の改善について要請及び質疑を送付。 ◆2006年9月18日 在沖海兵隊外交政策部に対し、米軍車両タンク車の脱輪事故について嚴重抗議 ◆2006年12月22日 日米両政府に対し普天間飛行場の早期返還及び危険性除去について要請 ◆2007年11月15日 CH-53D 型ヘリの飛来に対する抗議 ◆2007年12月4日 空軍及び海兵隊との合同即応訓練実施について嚴重抗議 ◆2008年1月9日 普天間基地所属米海兵隊員のタクシー強盗事件の発生について嚴重抗議 ◆2008年2月13日 米軍海兵隊員による女子中学生への暴行事件について抗議 ◆2008年2月19日 日米両政府に対し普天間飛行場の早期解決要請について要請	◆2005年3月29日 在沖海兵隊及び米軍ヘリコプターの普天間飛行場への帰還に対する抗議決議 ◆2005年7月8日 米兵による女児わいせつ事件に対する抗議決議 ◆2005年12月21日 宜野湾市の米軍基地に関する意見書提出 ◆2006年1月25日 米軍F15 戦闘機の墜落事故に対する抗議決議 ◆2006年3月27日 米軍基地普天間飛行場の危険性の除去に関する意見書提出 ◆2006年12月21日 米軍 CH-53E 大型輸送ヘリコプターからの車両落下事故に対する抗議決議 ◆2007年12月26日 米軍 CH-53D 型ヘリと部隊の普天間飛行場への配備に対する抗議決議 ◆2008年1月21日 在沖海兵隊員によるタクシー強盗致傷事件に対する抗議決議 ◆2008年2月15日 米兵による女子中学生暴行事件に対する抗議決議

日米間の動き 〔日米合意を含む〕	宜野湾市の取り組み（抜粋）	日米両政府等への要請・抗議	宜野湾市議会の活動
◆2008年11月4日アメリカ大統領選挙 ◆2009年1月20日オバマ大統領就任 ◆2009年4月10日「第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結についての承認を求める件」衆議院外務委員会において採決され、賛成可決。 ◆2009年8月30日衆議院議員総選挙 ◆2009年9月9日民主党・社民党・国民新党三党連立合意。「沖縄県民の負担軽減の観点から、日米地位協定の改定を提起し、米軍再編や在日米軍基地のあり方についても見直しの方向で臨む」ことで合意。 ◆2009年9月16日鳩山新政権発足 ◆2009年11月13日日米首脳会談 ◆2009年12月15日政府、移設問題について来年5月までに結論を出すことで確認。 ◆2010年1月24日名護市長選に基地受け入れに反対する稲嶺進氏が初当選。 ◆2010年4月16日北マリアナ連邦上院議会、米攻防総省と日本政府に対し、普天間移設先として検討するよう求める誘致決議を全会一致で可決。	◆2007年12月9日「普天間飛行場問題シンポジウム」を開催～普天間飛行場の訴訟の可能性～ ◆2007年12月20日「海兵隊航空基地普天間マスタープランについて市長コメントを発表。」入手した海兵隊航空基地普天間マスタープランでは、如何にもクリアゾーンが厳格に適用されているとの虚偽の記述がなされていることを指摘するとともに、さらに海外の航空基地に対しても最低限クリアゾーンは厳格に設定されなければならないことを示しており、クリアゾーンが確保されていない普天間飛行場は、大惨事を起こさないために直ちに閉鎖されるべき航空基地であることを日米両政府に強く指摘する。 ◆2008年6月26日「普天間爆音訴訟地裁判決」 ◆2008年12月14日「普天間飛行場問題シンポジウム」を開催～普天間飛行場の危険性除去と早期返還に向けて～ ◆2009年2月12日「第三次普天間飛行場返還アクションプログラム策定」 ◆2009年4月8日「衆議院外務委員会」 「第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（いわゆるグアム移転協定）について承認を求める件」について宜野湾市長参考人意見陳述。 ◆2009年4月20日「参議院外交防衛委員会」 「第三海兵機動展開部隊の要員及びその家族の沖縄からグアムへの移転の実施に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（いわゆるグアム移転協定）について承認を求める件」について意見交換。 ◆2009年8月15日「普天間飛行場問題シンポジウム」を開催～墜落事故から5年を迎えて～ ◆2009年10月20日「普天間爆音訴訟控訴審」市長原告側証言～ ◆2009年11月8日「辺野古への新基地建設と県内移設に反対する11・8県民大会」開催。 ◆2009年11月26日宜野湾市長による国会と党議員等を対象とした普天間飛行場問題の説明。 ◆2009年12月10日宜野湾市長による国会と党議員等を対象とした普天間飛行場問題の説明。 ◆2010年2月18日宜野湾市長による国会と党議員等を対象とした普天間飛行場問題の説明。 ◆2010年4月25日 米軍普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に反対し国外・県外移設を求める県民大会	◆2008年7月27日～8月1日「第3回訪米要請行動」 米太平洋軍海兵隊司令部に対し普天間飛行場問題の早期解決にむけて訪米要請 ◆2008年10月15日 政府と県、地元で構成する米軍普天間飛行場の「危険性除去」ワーキングチームにおいて伊波市長が普天間飛行場問題について説明 ◆2009年2月23日 普天間飛行場問題の早期返還及び海軍病院の移設見直しについて要請 ◆2009年9月14日 新政権と党等に対する普天間飛行場問題の早期解決について要請 ◆2009年9月26日 北澤防衛大臣「普天間飛行場現地視察」において市長説明 ◆2009年10月3日 前原沖縄担当大臣「普天間飛行場現地視察」において市長説明 ◆2009年10月6日 「普天間飛行場問題の早期解決について」政府要請 ◆2009年11月16日 岡田外務大臣「普天間飛行場現地視察」において市長説明 ◆2009年11月26日 鳩山首相へ「普天間移設のグアム検証」を面談要請。 ◆2009年12月9日 「普天間飛行場問題の早期解決について」政府要請 ◆2010年1月9日 平野官房長官「普天間飛行場現地視察」において市長説明 ◆2010年1月12日 (参) 沖縄特別委員会による宜野湾市長意見交換 ◆2010年2月23日 (参) 外交防衛委員会による宜野湾市長意見交換 ◆2010年4月12日 (参) 衆議院沖縄及び北方問題に関する特別委員会基地視察	◆2008年7月30日 米軍基地普天間飛行場の危険性除去及び早期返還に対する抗議決議 ◆2009年3月27日 普天間飛行場内のジェット燃料流出事故に対する抗議決議 ◆2009年6月26日 普天間飛行場内の度重なるジェット燃料流出事故に対する抗議決議 ◆2009年12月18日 米軍基地普天間飛行場の一刻も早い危険除去及び早期返還を求める決議
◆2010年5月4日 鳩山首相、就任後初来県。沖縄県知事との会談にて普天間の県外移設団を伝える。海外移転は「抑止力という観点から難しく、現実には不可能だ」と述べる。	◆2010年5月4日 鳩山首相との住民対話集会を普天間第二小学校で開催。	◆2010年9月24日 嘉手納基地所属機の普天間飛行場へのダイバート訓練実施で同飛行場の使用禁止を求め、米軍へ抗議、要請。	◆2010年10月15日 米軍基地普天間飛行場へのダイバート訓練に対する抗議決議

日米間の動き 〔日米合意を含む〕	宜野湾市の取り組み(抜粋)	日米両政府等への要請・抗議	宜野湾市議会の活動
◆2010年5月23日 鳩山首相が来県。沖縄県知事らと会談し、普天間の辺野古移設を明言。 ◆2010年5月27日 鳩山首相、都内での全国知事会で普天間基地などの一部訓練の全国への分散について協力を求める。 ◆2010年5月28日 日米両政府、普天間移設先を「辺野古崎地区と隣接する水域」とする共同声明を発表。また閣議決定への署名を拒否した福島消費者行政担当相を罷免。 ◆2010年9月14日 民主党代表選、菅氏が当選。5月の日米合意を改めて推進する姿勢を示す。 ◆2011年6月6日 沖縄防衛局から口頭での「地元へのお知らせ」の中で、2012年の遅くからCH-46を段階的に減らし、MV-22に換装するプロセスにあると発表する。 ◆2011年6月21日 2プラス2にて普天間飛行場の2014年までの移設を正式に断念する事を発表 ◆2011年8月29日 民主党代表戦、野田氏が当選。普天間飛行場問題に関しては、日米合意を踏まえて対応する姿勢を示す。 ◆2011年10月6日 沖縄防衛局発表「普天間飛行場における回転翼機の飛行状況調査結果について」 ◆2011年11月29日 沖縄防衛局長(当時)不適切発言により更迭 ◆2012年2月8日 米軍再編に関して「普天間飛行場の代替施設をキャンプ・シュワブ辺野古崎地区及びこれに隣接する水域に建設することに引き続きコミットしている」、「海兵隊のグアムへの移転及びその結果として生ずる嘉手納以南の土地の返還を普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことについて、公式な議論を開始した」と日米共同報道発表を行う	◆2010年5月16日 普天間基地包囲行動  ↑ どしゃぶりの中、たくさんの人々の参加により成功しました ◆2010年7月2日 普天間飛行場の危険性を放置したまま米国に提供し続けているのは違憲だとして、国の提訴を検討する。 ◆2010年7月29日 普天間基地爆音訴訟控訴審判決 騒音の違法性を認め、国に損害賠償を命じる。また低周波の心身被害を初認定。しかし、飛行差し止めは棄却。 ◆2010年11月28日 宜野湾市長選、「伊波市政の継承」を訴えた安里猛氏が当選。 ◆2010年1月10日 民主党岡田幹事長が来市。安里市長から普天間飛行場の現状と問題点について説明し、普天間飛行場の早期閉鎖・返還を求める。 ◆2010年11月28日 沖縄県知事選、普天間飛行場の県外移設を訴え仲井眞氏が再選。 ◆2011年4月12日「普天間飛行場全面返還合意から満15年をむかえて」市長コメント SACO合意から15年を向かえた現在まで返還が実現されず、未だ市民は騒音被害と墜落の危険性にさらされており、世界一危険な普天間飛行場の一日も早い返還を強く求める旨のコメントを発表する。 ◆2011年4月25日 宜野湾市・普天間基地クオタリーミーティングを開催 ◆2011年5月16日「災害準備及び災害対応のための在日米軍の施設及び区域への限定された立入についての現地協定」について、普天間飛行場及びキャンプ瑞慶覧司令官へ申請を行う。 ◆2011年6月13日 市庁舎前にてMV-22オスプレイの配備に対する緊急座り込み抗議行動を行う。  ◆2011年6月24日 沖縄県知事と連名でMV-22オスプレイの配備について防衛大臣に対し29項目の質問文書を提出する。 ◆2012年2月12日 宜野湾市長選、沖縄県と連携し普天間飛行場の県外移設を訴え佐喜眞淳氏が当選。	◆2010年10月7日 10月5日の嘉手納所属のF15の普天間飛来が過去5年間で最大の123.6デジベルを記録したことへ抗議声明発表。 ◆2010年12月3日 日米共同統合演習に伴う普天間飛行場における高射隊の配備・演習について抗議 ◆2011年2月16日 日米共同統合演習に伴う普天間飛行場における高射隊の配備・演習について抗議 ◆2011年5月19日 米軍機による騒音について嚴重抗議 ◆2011年8月19日 普天間飛行場に保管されている放射能性廃棄物並びに枯葉剤の使用についての抗議 ◆2011年10月17日 「普天間飛行場から派生する諸問題の解決について」政府要請 ◆2012年1月25日 普天間飛行場における燃料漏れに事故について抗議 ◆2012年2月18日 田中防衛大臣、「普天間飛行場からの現地視察」において市長説明 ◆2012年3月15日 山口外務副大臣来訪「普天間飛行場の早期返還」を訴える。 ◆2012年3月17日 岡田副総理来訪「普天間飛行場の固定化」を避けるよう言及し早期の危険性の除去と、市道11号の整備について要請 ◆2012年3月19日 興石幹事長来訪「産業振興支援、補助金増額」について要請	◆2011年6月10日 日米地位協定の抜本的改正を求める決議 ◆2011年6月22日 米軍普天間飛行場へのMV-22オスプレイ配備に反対する抗議決議 ◆2011年10月14日 米軍CH-46中型輸送ヘリコプターからの部品落下に対する抗議決議 ◆2011年12月14日 前沖縄防衛局長の不適切は具現に対する抗議決議

日米間の動き 〔日米合意を含む〕	宜野湾市の取り組み (抜粋)	日米両政府等への要請・抗議	宜野湾市議会の活動
◆2012年6月29日米国からCH-46ヘリをMV-22オスプレイに換装すると の接受国通報 ◆2012年9月19日日本政府による オスプレイの安全宣言がなされる ◆2012年10月1日普天間飛行場へ MV-22オスプレイの配備開始 ◆2012年10月19日相次ぐ米兵によ る事件を受け、在日米軍司令部より全 ての在日米軍人に対し外出制限の措 置が発表される ◆2012年12月16日衆議院議員総 選挙 ◆2013年1月防衛省が普天間飛行 場補修費用として約1億円の予算を 確保	◆2012年8月23日普天間飛行場への緊急車両の立 ち入りに係る現地協定締結 ◆2012年6月17日 普天間飛行場へのオスプレイ配 備に反対し、固定化を許さず早期閉鎖・返還を求める 「宜野湾市民大会」を開催(参加人数: 約5,200名)  ◆2012年6月18日 市民大会幹事会による県内要 請行動要請先: 沖縄県知事、沖縄防衛局長、沖縄担 当大使、在沖米国総領事、在日米海兵隊基地司令官 ◆2012年7月6日 市民大会幹事会による県外要請 行動要請先: 内閣総理大臣、防衛大臣、外務大臣、沖 縄担当大臣、駐日米国大使、在日米軍司令官 他 ◆2012年9月9日 「オスプレイ配備に反対する沖縄 県民大会」開催  ◆2012年11月5日 「災害準備及び災害対応のため の在日米軍の施設及び区域への限定された立ち入りにつ いての現地協定」を締結 ◆2013年1月27日、28日「オスプレイ配備撤回を 求める安倍総理直訴・東京行動」	◆2012年4月11日 FA18 が飛来した ことにより、市内小学校で執り行われた入 学式が一時中断されたことに対する抗議 ◆2012年6月19日オスプレイ配備に係 る政府要請 ◆2012年7月24日市立大謝名小学校 への米軍車両進入に対する要請 ◆2012年9月4日普天間飛行場におけ る燃料漏れ事故について抗議 ◆2012年9月25日普天間飛行場への オスプレイ配備中止について政府要請 ◆2012年10月1日県民大会宜野湾市 実行委員会による普天間飛行場へのオス プレイ配備撤回を求める要請 ◆2012年10月3日普天間飛行場への オスプレイ配備について抗議 ◆2012年10月9日普天間飛行場への オスプレイ配備撤回について政府要請 ◆2012年12月13日普天間飛行場か ら派生する諸問題に対する要請 ◆2012年12月19日米軍ヘリ低空飛行 による騒音被害に対する要請 ◆2013年1月12日山本沖縄担当相「普 天間飛行場現地視察」において市長説明 ◆2013年1月16日小野寺防衛相「普 天間飛行場現地視察」において市長説明 ◆2013年1月27日、28日沖縄県民大 会実行委員会および全市町村長、全市町 村議会議員等による、「オスプレイ配備の 撤回を求める安倍総理直訴・東京行動」 ◆2013年2月2日安倍内閣総理大臣 「普天間飛行場現地視察」において市長 説明 ◆2012年2月16日岸田外務大臣「普 天間飛行場現地視察」において市長説明	◆2012年5月16日米軍基 地普天間飛行場へのFA18 戦 闘攻撃機の飛来に伴う騒音被 害に対する抗議決議 ◆2012年6月28日米軍基 地普天間飛行場へMV-22オス プレイの配備に断固反対する 抗議決議 ◆2012年9月27日・MV-22 オスプレイの配備撤回を求める 抗議決議・米兵による強制わ いせつ致傷事件に対する抗議 決議・在沖米国総領事の発 言に関する抗議決議 ◆2012年10月29日米兵に よる集団強姦致傷事件に対す る抗議決議 ◆2012年12月5日相次ぐ米 兵による凶悪事件に関する抗議 決議 



普天間飛行場の飛行実態について配信

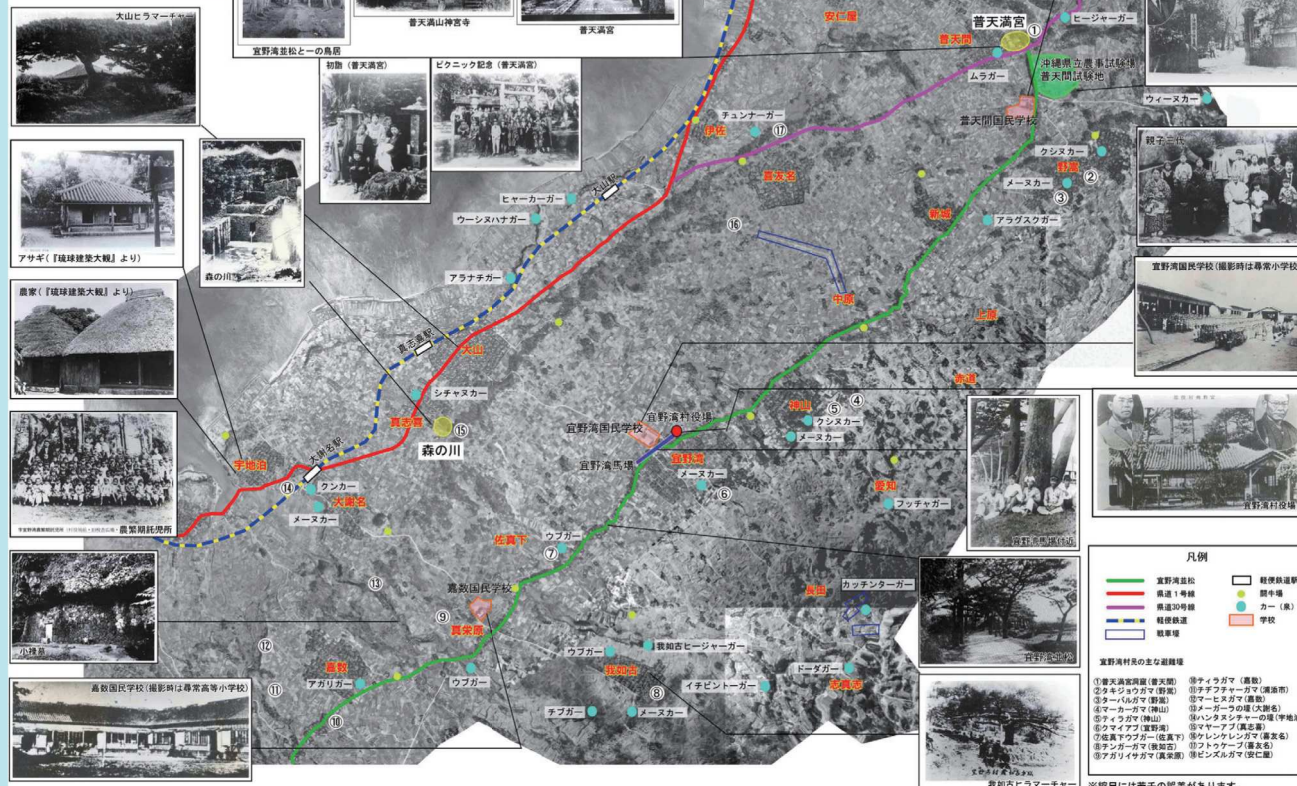
普天間飛行場の騒音・飛行実態を県内外へ発信し、現状を確認してもらう目的として、宜野湾市のホームページに普天間飛行場を離発着する米軍機の動画映像を配信しています。動画映像には普天間飛行場の所属機である CH-53, CH46, AH-1N, FA-18, KC-130 等から発生する騒音や夜間訓練の様子、また市内住宅地上空で行われるKC-130, P3C, CH-46等によるタッチ&ゴー訓練についての映像も含まれています。

宜野湾市ホームページ <http://www.city.ginowan.okinawa.jp/>

戦前から現在までの宜野湾市の様子

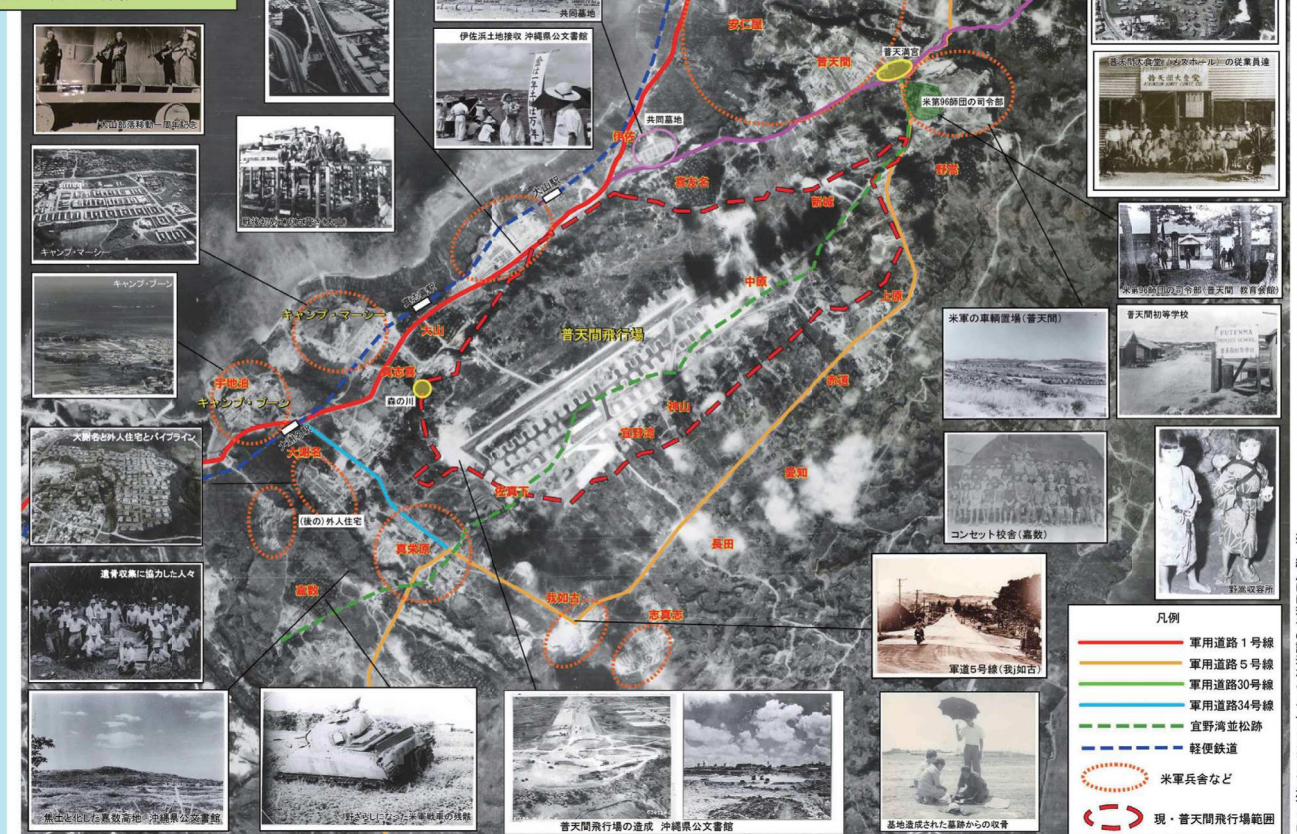
戦前の宜野湾村の様子(イメージ)

背景:1945年1月と2月に撮影された
写真を合成



戦中～戦後初期の
宜野湾村の様子(イメージ)

背景:1945年12月に撮影



跡地利用に向けて・・・ みんなで創ろう夢のあるまち

「全体計画の中間取りまとめ」の位置づけ

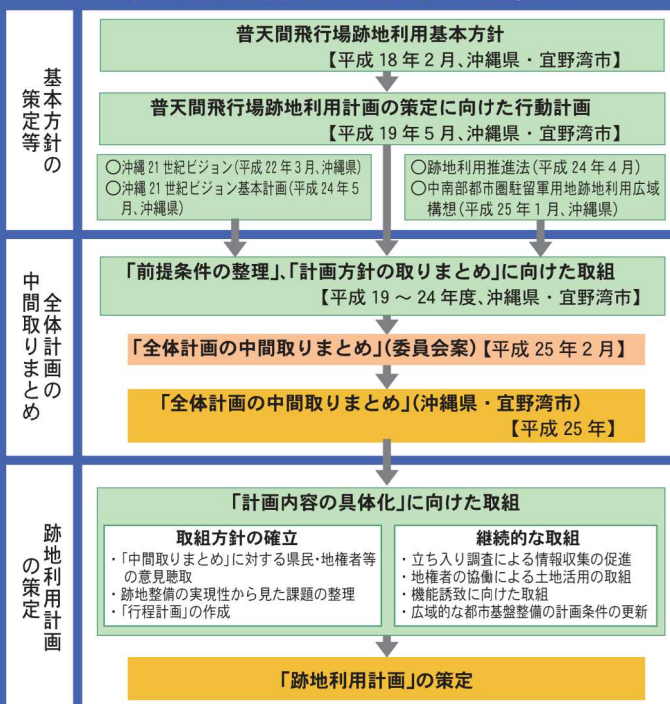
「全体計画の中間取りまとめ」の役割

- 跡地利用関係者との合意形成の促進
- 県内外に向けた「まちづくり情報」の発信
- 今後の計画づくりの推進

「全体計画の中間取りまとめ」の内容

- | | |
|------------------|--|
| 跡地利用の目標と実現に向けた取組 | 「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」等の広域計画や「基本方針」を踏まえて、跡地利用の目標等を取りまとめ、跡地利用計画の策定に向けた前提として位置づけ |
| 計画づくりの方針 | 広域計画や「行動計画」にもとづく計画分野別の検討成果を踏まえ、「計画づくりの方針」を提案 |
| 空間構成の方針 | 目標とする跡地利用の姿をわかりやすく表すために、「計画づくりの方針」をもとに土地利用や都市基盤施設の配置の方向を取りまとめ |
| 今後の取組と手順 | これまでの検討成果にもとづき、「計画内容の具体化」段階における主要な取組の内容や手順等を取りまとめ |

跡地利用計画の策定までの流れ



配置方針図



※「配置方針図」は、上位計画や現段階で推定される跡地の現況にもとづいて作成したものであり、土地利用や道路ルート・公園等の位置は確定したものではありません。
「配置方針図」は今後の取り組みを踏まえて更新していくことを前提としています。